

事務事業マネジメントシート(平成29年度実績と平成30年度計画)

平成30年12月19日更新

事務事業名	公共施設等総合管理計画策定・進行管理事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	1	自治の健康		所属部	総務部	課長名 坂本 浩一郎
	施策	2	行政改革の推進		所属課	管財課	担当者名 平田 政臣
	施策の柱	12	公有財産の管理運営		所属班	施設整備支援班	(内線) 1272
予算科目	会計一般	款	項	目	事業連番	根拠法令	平成26年4月22日付総務大臣通知(総財務第74号) 同2日付総務省通知(総
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 29年度で終了 <input type="checkbox"/> 29年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 27 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	

★事務事業の概要(PLAN)

【事業の内容】	<p>【公共施設等総合管理計画策定・進行管理事業】 地方公共団体は、高度経済成長期からこれまでに建設された公共施設等について、大量の更新時期を迎えることとなる。その一方で、財政面では、人口減少等による市税収入の減少、少子高齢化の進展に伴う扶助費等の支出増加により、多くの自治体において財政状況の悪化が著しく、老朽施設の更新経費や維持管理を確保することが大きな課題となっている。このようなことから、総務省から各自治体に対し「公共施設等総合管理計画」を平成28年度までに策定することが要請された(平成26年4月22日付総務大臣通知)。</p> <p>策定することにより、公共施設の実態をできる限り把握するとともに、長期的な視点に立った公共施設の更新、統廃合、長寿命化などに計画的に取り組むため、その考え方の方向性、取り組むべき内容、推進体制など基本的な枠組みを定め、全庁的な共通認識のもと効果的な取組を推進する。策定後は、各業務・事業別の個別計画を策定する。</p> <p>【平成28年度より「公共施設状況調査事務」事業を統合】 昭和37年から開始されている、公共施設状況調査を関係各課から調査内容を取り纏めて総務省に報告する。</p>
【業務の流れ】	<p>【公共施設等総合管理計画策定・進行管理事業】 ① 計画策定検討委員会の設置 ② 計画(素案)の検討 ③ 行政経営推進部会での検討 ④ 政策推進本部会議での決定 ⑤ 市総合政策審議会での意見聴取 ⑥ 市HPにて素案のパブリックコメントの実施 ⑦ 計画の策定・公表 ⑧ 各個別施設計画の策定 ⑨ 更新予定の施設等における統廃合の検討 ⑩ 実施状況の把握・管理計画の見直し</p> <p>【公共施設状況調査業務】 ① 総務省から県を通じて調査依頼(毎年6月) ② 関係する各課へ調査依頼 ③ 調査結果を取り纏めて県を通じて総務省へ報告</p>
【主な予算費目】	なし
【意見や要望】	平成28年12月の市議会定例会の一般質問において、熊本地震後の市の財政に対する影響を心配する声があり、同時に本計画で明らかになる施設等の将来的な更新・改修費用に対する財政的な支出がどうなるかを心配する質問等があった。

1 現状把握の部(DO, PLAN)

1 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 29年度実績(29年度に行った主な活動)(DO)	30年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
検討部会の開催	個別施設計画の策定に向け、他市町村の状況を確認しながら策定を行う。 「公共施設状況調査」については、毎年6月に実施されるため、取り纏めて報告を行う(前年と同様)。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア: 策定及び進行管理に要する検討部会開催回数	→ 予算なし
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
公共施設	→ ア: 総合管理計画策定予定数 (単位) 件
	→ イ: 個別計画策定予定数 件
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
全体的な維持管理及び更新費用を把握し、財政状況に見合った将来的な施設の更新・廃止の計画を行う。	→ ア: 総合管理計画数 (単位) 件
	→ イ: 個別計画数 件
*③成果指標設定の理由と30年度目標値設定の根拠 総務省から平成28年度までに計画を策定することを求められており、計画策定後は、施設の更新に必要な財政措置が行われる予定である。そのため、計画の策定そのものを成果指標と設定し、平成28年度の目標設定とした。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

各指標・総事業費の推移		単位	27年度 実績(決算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	31年度 予定	32年度 見込	33年度 見込	
① 活動指標	ア	回	2	2	2	1	2	2	0	0	
	イ										
② 対象指標	ア	件	0	1	0	0	0	0	0	0	
	イ	件	0	0	9	0	0	0	0	0	
③ 成果指標	ア	件	0	1	1	1	1	1	0	0	
	イ	件	0	0	9	0	9	9	0	0	
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	1	4	10	2	10	10	0	0
		延べ業務時間	時間	380	441	50	105	50	50	0	0
(B) 人件費計	千円	1,410	0	199	415	199	199	0	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,410	0	199	415	199	199	0	0		

事務事業名	公共施設等総合管理計画策定・進行管理事業	所属部	総務部	所属課	管財課
-------	----------------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (CHECK)

*原則は29年度の事後評価、ただし複数年度事業は29年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①29年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 平成29年3月に策定済。	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②30年度目標達成見込み	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 平成29年度から平成30年度までの2カ年で個別の施設計画を策定予定であったが、施設ごとの劣化度診断など専門的な調査の必要性があることがわかり、費用と時間を要することから30年度で策定予定。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 計画策定後は、進行管理を行っていくこととしており、最新の状況に対する検討を行っていくことで成果向上余地はある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 他には、市全体の公共施設管理に関する計画はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業費がないため削減の余地はない。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 これから計画を策定する段階であり、今年度は削減する余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 公共施設の総合管理計画であり、全市民に係るもので公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 市全体の公共施設管理に関するものであり、他に移行できない。

3 評価結果の総括 (CHECK)

今年度は、個別計画策定に必要な施設の選定、専門的な調査への着手に至らなかったことから、進展がなかったため、次年度以降、策定に向けて進める。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p> <p>国及び他市町村の動向を注視しながら策定に向けて進める。</p>																						